

アメリカセンサス局におけるビジネスレジスター等に関するヒアリング結果

※平成27年2月にアメリカセンサス局を訪問し、ビジネスレジスター等についてのヒアリングを行った。本資料は、その概要をまとめたもの。

1 ビジネスレジスターについて

(1) ビジネスレジスターデータの情報源について

○以下の3つの大規模調査が更新の主要な情報源となっている。

- ・経済センサス (Economic Census: EC)
- ・企業組織調査 (Company Organization Survey: COS)
- ・年次工業調査 (Annually Survey of Manufacturing: ASM)

○経済センサスは、最もカバレッジが高く、行政記録では把握できない企業構造を捉えることができる場合もあるので、ビジネスレジスターの更新の際の重要な情報源となっている。上記以外にも様々な経済調査があるものの、対象が特定の産業であったり、事業所単位でないなどの理由から、ビジネスレジスターの更新に直接は利用されていない。

○他の調査の担当アナリストによって、操業停止が確実であると判明した企業の情報がビジネスレジスターアナリストに送付され、停止の措置が行われる場合がある（これはビジネスレジスター上の双方向的なシステムを介して行われる。）。

○以下の方法により企業の活動状態を把握し、ビジネスレジスターの更新等を行っている。

- ・単独事業所企業：雇用主識別番号 (Employer Identification Number: EIN) 情報の所得税に関する情報により、活動状態を把握する。
- ・複数事業所企業：企業組織調査や所得税情報により、活動状態を把握する。その際、活動停止とされたものは、標本抽出には利用されず、その後の経済センサスで詳細を把握する。

(2) データベースの特徴等について

○ビジネスレジスターの更新に当たっては、以下の3つの関係（「リンク」と呼ばれる）の記録・更新に主眼が置かれている。

- i) 企業
- ii) 企業傘下の全ての支所事業所
- iii) 企業の保有する（複数の）雇用主識別番号

○企業・事業所情報、行政記録、住所情報などをつなぐ役割を果たす「リンクテーブル」が、最も重要なテーブルとなっている。

○処理速度を向上させるため、テーブルの正規化は最小限とし、検索効率を向上させるために、事業所・企業の名称等のインデックスを記録した「サーチテーブル」を用意している。

(3) ビジネスレジスターアナリストについて

○ビジネスレジスター及び企業の組織構造に関する専門家であり、企業の所在地リストの更新などの業務を行っている。経済センサス、企業組織調査及び年次工業調査の専門家でもあり、これらの調査の実査に合わせて、活動を行う。業務には、各種調査の内容や調査票等の専門知識が求められる。

- 企業組織調査等で報告された合併・分割、事業の買収、部門の閉鎖等に伴う企業の組織構造の変化のフォローアップや、拠点数が多い企業に対する調査用品の郵送等の対応、電子的な回答に関するサポートなどの、幅広い業務を行っている。企業によっては、定型的ではなくより柔軟な回答方式を受け付けている場合もあり、その対応も行っている。
- 把握対象となる企業の担当との関係をいかに構築・継続し、いかにタイムリーに情報を把握するかということに重点を置いており、企業担当とのコミュニケーションから得られる情報を活用している。業務を通じて蓄積される経験が重要であり、10年以上業務に携わっている者もいる。
- 対象企業とのコンタクトポイントは、なるべく一つにして、対象からの問い合わせを一元的に受けられるようにしている。

2 経済センサス以外の主要経済統計

(1) 非雇用主統計 (Non-employer Statistics)

- 非雇用主統計は、全て、行政記録情報（事業所得税）から作成される。
- 社会保障番号（Social Security Number: SSN）情報と雇用者識別番号情報に対して、名称、住所、産業分類等の情報を用いて統計的マッチングを行い、結果を集計する。
- 欠測値に対しては、最近傍法（Nearest Neighbor Matching）で補完を行う。

(2) 行政機関センサス (the Census of Governments)

- 行政機関センサスは、経済センサスとは別のプログラムである。
- 行政機関の保有する行政記録情報が情報源。水道や発電、図書館、公共交通機関などの公共施設には、特別な調査票を送付し、収入、支出、資産、負債等の基本的事項のほか、車両数や施設数などの特定項目を調査している。